

入札参加資格審査申請書入力要領(建設工事)

令和4・5年度淡路市入札参加資格審査申請要領を次のとおりご案内します。

利用者登録

本システムから入札参加資格審査申請をするために必要です。入札参加資格審査申請システム操作マニュアルをご熟読の上、事前に下記 URL より利用者登録してください。

WEB 申請 URL <https://bid-entry.com>

申請書及び添付資料の様式の入手

淡路市ホームページに、この申請の要領や申請に必要な資料等を掲載していますので、必ずご覧ください。

電子入札(淡路市)への登録

市の工事の入札は、令和3年4月より電子入札により実施しています。

市からID・パスワードの交付を受けていない事業者の方は、ホームページに記載の要領により、交付を受け、兵庫県電子入札共同運営システムから調達機関、淡路市を選択し、交付を受けたID・パスワードでログインして電子入札の登録をしてください。

入力例 A.主たる営業所(本社)情報

Ver. 20211125

淡路市 入札参加資格審査申請書【建設工事】

令和4・5年度において、淡路市で行われる建設工事に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格の審査を申請します。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので必ずお読みください。

A.主たる営業所(本社)情報

- | | | |
|--------------|--|--|
| (1) 郵便番号 | 6562292
例)1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字のみで入力してください。 | |
| (2) 所在地 | 兵庫県淡路市生穂新島8-6
都道府県から入力してください。 | 必ず、都道府県から始まる住所で入力してください。 |
| (3) 商号又は名称カナ | アワジケンセツカブシキガイシャ
例)カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。 | 省略せずに「株式会社」「有限会社」と入力してください。 |
| (4) 商号又は名称 | 淡路市建設株式会社
例)株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。 | 会社名と「株式会社」「有限会社」にスペースは入れないでください。 |
| (5) 代表者役職 | 代表取締役
正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。 | |
| (6) 代表者氏名カナ | アワジ タロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。 | |
| (7) 代表者氏名 | 淡路 太郎
姓と名は1文字分空けてください。 | (11)登記上の所在地が「一致する」を選択した場合は、(2)の所在地には必ず「登記簿上の所在地」を入力してください。 |
| (8) 電話番号 | 0799-64-0001
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。 | |
| (9) F A X 番号 | 0799-64-2500
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。 | |

(10) E-mailアドレス

taro. awaji@test. com

入札(見積合わせ)案内等をお送りするメールアドレスを入力してください。
支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合は不要です。

(11) 登記上の所在地

一致する

登記、または住民票上の所在地と「(2)所在地」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

入力例 B.契約する営業所情報

実際に入札(契約)を希望する営業所に関する情報を入力してください。

本社の場合は(1)しないを選択し、以下入力は不要です。

B. 契約する営業所情報	
(1) 入札・契約権限の委任	する リストから選択してください。
(2) 郵便番号	6562131 例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。
(3) 所在地	兵庫県淡路市志筑1600-1 都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称カナ	アワジケンセツカブシキガイシャ ツナシテン 例)カブシキガイシャズキグミ ヒョウゴエイギョウシヨ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	淡路市建設株式会社 津名支店 例)株式会社鈴木組 兵庫営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(6) 受任者役職	支店長 例)所長 正式名称で入力してください。
(7) 受任者氏名カナ	アワジ ジロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(8) 受任者氏名	淡路 二郎 姓と名は1文字分空けてください。
(9) 電話番号	0799-62-5900 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) F A X 番号	0799-62-5901 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
(11) E-mailアドレス	jirou. awaji@test. com 入札(見積合わせ)案内等をお送りするメールアドレスを入力してください。

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

「〇〇株式会社 兵庫営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

入力例 C.担当者情報

システム上、本システムで申請した内容に不備がある場合は、利用者登録で登録した担当者メールアドレスにご連絡することになります(本申請に係る照会のみを利用します)。

ここで入力した『C.担当者情報』と利用者登録で登録した担当者と一致しない事業者、行政書士については、ご注意ください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等を入力してください。

この申請書の事務手続きをした方の情報を入力してください。申請書の確認で問い合わせをする場合があります。
行政書士に依頼している場合は、「D. 行政書士情報」に入力してください。

(1) 担当者部署

総務課

部署がない場合は「本社」又は「本店」と入力し、個人の場合は「本店」と入力してください。

- (2) 担当者氏名カナ アワジ ハナコ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 担当者氏名 淡路 花子
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 電話番号 0799-64-0001
例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (5) F A X 番号 0799-64-2500
半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。
- (6) E-mailアドレス hanako.awaji@test.com
保有していない場合は、入力する必要はありません。

入力例 D.行政書士情報

行政書士がこの申請を代行する場合は、『D.行政書士情報』に入力してください。

D. 行政書士情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報を入力してください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請 しない
リストから選択してください。
- (2) 郵便番号 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。
- (3) 所在地 東京都から入力してください。
- (4) 行政書士氏名カナ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (5) 行政書士氏名 姓と名は1文字分空けてください。
- (6) 電話番号 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号 半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。

入力例 E.経営情報

E. 経営情報

(1) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。
外資とは、外国資本がおおむね50%を超える場合を指します。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社 (外資比率100%)			100.00 %
(d) 日本国籍会社			%
			%

- (2) 営業年数 19年 年数を数字で入力してください。
- (3) 営業開始年 平成15年 和暦で入力してください。
例)平成15、嘉永元
- (4) 淡路市税の納税義務 有
リストから選択してください。
- (5) 消費税に係る状況 課税事業者
リストから選択してください。

- (6) 消費税の納税状況 有
リストから選択してください。
- (7) 全従業員数 26人

① (1)外資区分(外資系企業のみ入力)

外資系企業(日本国籍会社を含む。)の場合、下記要領に従って入力してください。

b:外国籍会社 …「国名」欄に外国名を入力してください。

c:日本国籍会社(外資比率 100%)… 100パーセント外国資本の会社

「国名」欄に外国名を入力してください。

d:日本国籍会社 … 一部外国資本の会社

「国名」欄に外国名を、「(%)」欄に当該国の資本の比率をそれぞれ入力してください。

② (2)(3)営業年数等

(2)営業年数

「(3)営業開始年」から申請日までの年数

(3)営業開始年

入札参加希望業種に係る事業の開始日(2種類以上のときは最も早い開始日)を入力してください。

組織変更、家業相続等が行われ、かつ現企業と前企業(個人)が同一性を保持していると認められる場合は、前企業(個人)の創業時をとることができます。また、企業の合併が行われたときは、合併前の各企業のうち古い創業時をとることができます。

③ (4)納税義務

申請する契約先が淡路市の本社(店)、支店、営業所等の場合は有を選択してください。(淡路市外の場合は無を選択)

入力例 F.技術有資格者情報

F. 技術有資格者情報

申請日現在の人数を入力してください。監理技術者、主任技術者については「G.業種情報」に入力してください。

資格	有資格者数(人)
一級建築施工管理技士	4
二級建築施工管理技士	2
一級建築士	
二級建築士	
一級土木施工管理技士	
二級土木施工管理技士	
一級管工事施工管理技士	
二級管工事施工管理技士	

耐震継手講習修了者	有資格者数(人)
日本ダクタイトイル鉄管協会受講証	
日本水道協会登録証	

一級電気施工管理技士	
二級電気施工管理技士	
一種電気工事士	
技術士	
電気主任技術者	
配管技能士	
建築設備士	
浄化槽設備士	
昇降機検査資格者	
有線テレビ放送技術者	
消防設備士（甲）	
特定化学物質作業主任者	
アナログ・デジタル総合種工事担任者	
登録基幹技能者	

F. 技術有資格者情報

申請日現在において在籍している有資格者数を、該当する資格等の欄に入力してください。複数の資格を有する場合は、重複して入力しても構いません。

「登録基幹技能者」の欄は、すべての登録基幹技能者の種類について、登録者の延べ人数を合計した人数で入力してください。

(例) Aさん(3種類の登録)とBさん(2種類の登録)の場合→合計「5人」

入力例 G. 業種情報

G. 業種情報

(1) 建設業許可番号 28:兵庫県知事 許可 第 012345 号
経営事項審査を受けた時の建設業の許可番号を入力してください。
 大臣/知事許可をリストから選択し、番号(6桁)を半角の数字で入力してください。例)012345

入札参加を希望する工事の希望欄にリストから「○」を選択してください。
 (経営事項審査の2年平均完成工事高が「0」の工事は希望できません。)

業種名	希望	監理技術者数(人)	主任技術者数(人)
土木一式工事			
建築一式工事	○	1	4
大工工事			
左官工事			
とび・土工・コンクリート工事			
石工事			
屋根工事			
電気工事			
管工事			
タイル・レンガ・ブロック工事			
鋼構造物工事			
鉄筋工事			
ほ装工事			
しゅんせつ工事			
板金工事			
ガラス工事			
塗装工事			
防水工事			
内装仕上工事			
機械器具設置工事			
熱絶縁工事			

リストから選択してください。

6桁に満たない場合は、番号の前に、6桁になるよう「0」を加えてください。

電気通信工事			
造園工事			
さく井工事			
建具工事			
水道施設工事			
消防施設工事			
清掃施設工事			
解体工事			
合計(実人数)		1	4

監理技術者数、主任技術者数

入札参加を希望する工種に対応する監理技術者(監理技術者資格者証の交付を受けた者)と主任技術者の人数を、次の各項目に注意の上、申請日現在で入力してください。

ア 同一人が監理技術者又は主任技術者となる場合の重複入力の可否

(ア)同一工種の場合 重複入力できません。

(イ)別々の工種の場合 重複入力は可能です。

入力例 H.関連する会社

淡路市に入札参加資格申請を行っている関係する会社がある場合は、入力してください。

H. 関連する会社

関係する会社の商号又は名称、建設業許可番号及び所在地を入力してください。
 なお、建設業許可のない者については、建設業許可番号の欄は空欄としてください。
 また、関連する会社がない場合は、入力不要です。

	商号又は名称	建設業許可番号 例)00-012345	所在地
(1)			
(2)			
(3)			
(4)			
(5)			
(6)			
(7)			
(8)			
(9)			
(10)			
(11)			

ア 商号又は名称

「株式会社」等法人の種類を表す文字は、そのまま正式名称で入力してください。

JIS 第1、第2水準以外の文字が含まれる場合は、できる限り類似漢字又は仮名に置き換えて入力してください。

イ 建設業許可番号

8ケタで入力してください。

左から2ケタについては、大臣許可の場合は「00」、知事許可の場合は都道府県番号を入力してください。

都道府県コード表は別表1にあります。(兵庫県の場合は「28」)

(例)兵庫県知事 許可(特-30)第 999999 号の場合 → 28-999999

(※30999999 ではありませんので御注意ください。)

測量・建設コンサルタント等業務を行う会社で、建設業許可を取得していない会社については、建設業許可番号の入力は不要です。

ウ 所在地 本社(店)住所主たる営業所の住所を入力してください。

「丁目」及び「番地」の文字は「-」(全角ハイフン)に置き換えてください。

入力例:5丁目 10 番1号 → 5-10-1

(「-」は「はいふん」と入力し変換することによる入力も可能です。)

JIS 第1、第2水準以外の文字が含まれる場合は、できる限り類似漢字又は仮名に置き換えて入力してください。

《関係する会社の定義》

以下の(1)から(3)までのいずれかに該当する場合。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- ① 子会社等(会社法(平成 17 年法律第 86 号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。②において同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。)の関係にある場合
- ② 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社等(会社法施行規則(平成 18 年法務省令第 12 号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

- ① 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ 会社法第2条第 11 号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ 会社法第2条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ 会社法第2条第 15 号に規定する社外取締役

ニ 会社法第 348 条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であつて、1)から4)までに掲げる者に準ずる者

② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人(以下単に管財人という。)を現に兼ねている場合

③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(3) その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

① 人的関係 親子、婚姻関係のある配偶者同士、兄弟姉妹

都道府県コード表

別表 1

都道府県名	番号
北海道	01
青森県	02
岩手県	03
宮城県	04
秋田県	05
山形県	06
福島県	07
茨城県	08
栃木県	09
群馬県	10
埼玉県	11
千葉県	12
東京都	13
神奈川県	14
新潟県	15
富山県	16
石川県	17
福井県	18
山梨県	19

都道府県名	番号
滋賀県	25
京都府	26
大阪府	27
兵庫県	28
奈良県	29
和歌山県	30
鳥取県	31
島根県	32
岡山県	33
広島県	34
山口県	35
徳島県	36
香川県	37
愛媛県	38
高知県	39
福岡県	40
佐賀県	41
長崎県	42
熊本県	43

- 監理技術者番号を入力

- 資格1の資格番号に113、取得日を入力

④ 職員 四郎(資格あり)

・第二種電気工事士(コード256)

・10年以上の電気通信工事の実務経験(コード002)

- 「電」に1を入力

- 資格1の資格番号に256、取得日を入力

- 「通」に1を入力

- 資格2の資格番号に002を入力

⑤ 職員 五郎(実務経験あり)

・10年以上の大工工事の実務経験あり(コード002)

- 「大」に1を入力

- 資格1の資格番号に002を入力

⑥ 職員 花子(事務職)

・資格なし

- 氏名、生年月日のみ入力

営業所の専任技術者以外の技術者は以下の数字を入力

1 = 資格保有 『主任技術者』の資格を保有している業種

2 = 監理技術者 『監理技術者資格者証』を保有している業種

営業所の専任技術者のみ以下の数字を入力

3 = 営業所専任 『主任技術者』の資格を保有している業種

4 = 監理技術者 + 営業所専任 『監理技術者資格者証』を保有している業種

・取得している資格について、資格番号、取得日、交付番号をそれぞれ入力してください。

・1行目に経営管理責任者を必ず入力してください。

・市内業者、島内業者の業者は他の常時雇用の技術者を記載すること

・市内業者、島内業者の業者で技術者が100名を超える場合は、営業所専任、主任・監理技術者を優先的に100名まで記載すること

・資格番号については、別表2の『業種別技術職員コード表』を参照してください。

別表2

業種別技術職員コード表

建設業法

コード	資格区分	該当業種
111	一級建設機械施工技士	土と舗
11A	一級建設機械施工技士(附則第4条該当)	土と舗解
212	二級建設機械施工技士(第1種～第6種)	土と舗
21B	二級建設機械施工技士(第1種～第6種)(附則第4条該当)	土と舗解
113	一級土木施工管理技士	土と石鋼舗しゅ塗水解
11C	一級土木施工管理技士(附則第4条該当)	土と石鋼舗しゅ塗水解
214	二級土木施工管理技士(土木)	土と石鋼舗しゅ水解
21D	二級土木施工管理技士(土木)(附則第4条該当)	土と石鋼舗しゅ水解
215	二級土木施工管理技士(鋼構造物塗装)	塗
216	二級土木施工管理技士(薬液注入建築)	と
21E	二級土木施工管理技士(薬液注入建築)(附則第4条該当)	と解
120	一級建築施工管理技士	建大左と石屋夕鋼筋板ガ塗防内絶具解
12A	一級建築施工管理技士(附則第4条該当)	建大左と石屋夕鋼筋板ガ塗防内絶具解
221	二級建築施工管理技士(建築)	建解
222	二級建築施工管理技士(躯体)	大と夕鋼筋解
22B	二級建築施工管理技士(躯体)(附則第4条該当)	大と夕鋼筋解
223	二級建築施工管理技士(仕上げ)	大左石屋夕板ガ塗防内絶具
127	一級電気工事施工管理技士	電
228	二級電気工事施工管理技士	電
129	一級管工事施工管理技士	管
230	二級管工事施工管理技士	管
131	一級電気通信工事施工管理技士(*)H29年11月施工	通
232	二級電気通信工事施工管理技士(*)H29年11月施行	通
133	一級造園施工管理技士	園
234	二級造園施工管理技士	園

建築士法

コード	資格区分	該当業種
137	一級建築士	建大屋夕鋼内
238	二級建築士	建大屋夕内
239	木造建築士	大

技術士法

コード	資格区分	該当業種
141	建設・総合技術監理(建設)	土と電舗しゅ園解
14A	建設・総合技術監理(建設) (附則第4条該当)	土と電舗しゅ園解
142	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)	土と電鋼舗しゅ園解
14B	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」) (附則第4条該当)	土と電鋼舗しゅ園解
143	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)	土と
14C	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」) (附則第4条該当)	土と解
144	電気電子・総合技術監理(電気電子)	電通
145	機械・総合技術監理(機械)	機
146	機械「流体力学」又は「熱工学」・総合技術監理(機械「流体力学」又は「熱工学」)	管機
147	上下水道・総合技術監理(上下水道)	管水
148	上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用水道」)	管井水
149	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)	土としゅ
14D	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」) (附則第4条該当)	土としゅ解
150	森林「林業」・総合技術監理(森林「林業」)	園
151	森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」)	土と園
15A	森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」) (附則第4条該当)	土と園解
152	衛生工学・総合技術監理(衛生工学)	管
153	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)	管水
154	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物管理」)	管水清

電気工事士法/電気通信事業法

コード	資格区分	該当業種
155	第一種電気工事士	電
256	第二種電気工事士	電
258	電気主任技術者(第一種～第三種)	電
259	電気通信主任技術者	通

水道法

コード	資格区分	該当業種
265	給水装置工事主任技術者	電

消防法

コード	資格区分	該当業種
168	甲種消防設備士	消
169	乙種消防設備士	消

職業能力開発促進法

コード	資格区分	該当業種
171	建築大工(1級)	大
271	建築大工(2級)	大
164	型枠施工(1級)	大と
264	型枠施工(2級)	大と
16B	型枠施工(1級)(附則第4条該当)	大と解
26B	型枠施工(2級)(附則第4条該当)	大と解
172	左官(1級)	左
272	左官(2級)	左
157	とび・とび工(1級)	と解
257	とび・とび工(2級)	と解
15B	とび・とび工(1級)(附則第4条該当)	と解
25B	とび・とび工(2級)(附則第4条該当)	と解
173	コンクリート圧送施工(1級)	と
273	コンクリート圧送施工(2級)	と
17A	コンクリート圧送施工(1級)(附則第4条該当)	と解
27A	コンクリート圧送施工(2級)(附則第4条該当)	と解
166	ウェルポイント施工(1級)	と
266	ウェルポイント施工(2級)	と
16C	ウェルポイント施工(1級)(附則第4条該当)	と解
26C	ウェルポイント施工(2級)(附則第4条該当)	と解
174	冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(1級)	管
274	冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(2級)	管
175	給排水衛生設備配管(1級)	管
275	給排水衛生設備配管(2級)	管
176	配管・配管工(1級)	管

276	配管・配管工(2級)	管
170	建築板金「ダクト板金作業」(1級)	屋管板
270	建築板金「ダクト板金作業」(2級)	屋管板
177	タイル張り・タイル張り工(1級)	タ
277	タイル張り・タイル張り工(2級)	タ
178	築炉・築炉工(1級)・れんが積み	タ
278	築炉・築炉工(2級)	タ
179	ブロック建築・ブロック建築工(1級)コンクリート積みブロック施工	石タ
279	ブロック建築・ブロック建築工(2級)	石タ
180	石工・石材施工・石積み(1級)	石
280	石工・石材施工・石積み(2級)	石
181	鉄工・製罐(1級)	鋼
281	鉄工・製罐(2級)	鋼
182	鉄筋組立・鉄筋施工(1級)	筋
282	鉄筋組立・鉄筋施工(2級)	筋
183	工場板金(1級)	板
283	工場板金(2級)	板
184	板金「建築板金作業」・建築板金「内外装板金作業」・板金工「建築板金作業」(1級)	屋板
284	板金「建築板金作業」・建築板金「内外装板金作業」・板金工「建築板金作業」(2級)	屋板
185	板金・板金工・打出し板金(1級)	板
285	板金・板金工・打出し板金(2級)	板
186	かわらぶき・スレート施工(1級)	屋
286	かわらぶき・スレート施工(2級)	屋
187	ガラス施工(1級)	ガ
287	ガラス施工(2級)	ガ
188	塗装・木工塗装・木工塗装工(1級)	塗
288	塗装・木工塗装・木工塗装工(2級)	塗
189	建築塗装・建築塗装工(1級)	塗
289	建築塗装・建築塗装工(2級)	塗
190	金属塗装・金属塗装工(1級)	塗
290	金属塗装・金属塗装工(2級)	塗
191	噴霧塗装(1級)	塗
291	噴霧塗装(2級)	塗
167	路面標示施工	塗
192	畳製作・畳工(1級)	内

292	畳製作・畳工(2級)	内
193	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工(1級)	内
293	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工(2級)	内
194	熱絶縁施工(1級)	絶
294	熱絶縁施工(2級)	絶
195	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工(1級)	具
295	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工(2級)	具
196	造園(1級)	園
296	造園(2級)	園
197	防水施工(1級)	防
297	防水施工(2級)	防
198	さく井(1級)	井
298	さく井(2級)	井
061	地すべり防止工事	と井
06A	地すべり防止工事(附則第4条該当)	と井解
040	基礎ぐい工事(*)H28年8月施工	と
062	建築設備士	電管
063	計装	電管
060	解体工事(*)H28年8月施工	解
064	基幹技能者	該当する業種

コード	資格区分	該当業種
001	法第7条第2号イ該当(高等学校等関係学科卒+実務経験5年、大学等関係学科卒+実務経験3年)	該当する業種
002	法第7条第2号ロ該当(実務経験10年)	該当する業種
003	法第15条第2号ハ該当(同号イと同等以上)	土建管鋼ほ電園
004	法第15条第2号ハ該当(同号ロと同等以上)	該当する業種
099	① 実務経験12年以上(土+と)+実務経験8年以上(と)	と
	② 実務経験12年以上(土+しゆ)+実務経験8年以上(しゆ)	しゆ
	③ 実務経験12年以上(土+水)+実務経験8年以上(水)	水
	④ 実務経験12年以上(建+大)+実務経験8年以上(大)	大
	⑤ 実務経験12年以上(建+屋)+実務経験8年以上(屋)	屋
	⑥ 実務経験12年以上(建+内)+実務経験8年以上(内)	内
	⑦ 実務経験12年以上(建+ガ)+実務経験8年以上(ガ)	ガ
	⑧ 実務経験12年以上(建+防)+実務経験8年以上(防)	防

⑨ 実務経験12年以上(建+絶)+実務経験8年以上(絶)	絶
⑩ 実務経験12年以上(大+内)+実務経験8年以上(大)	大
⑪ 実務経験12年以上(大+内)+実務経験8年以上(内)	内
⑫ 申請しようとする業種に関して建設業法施行規則第1条に規定される指定学科を修めた高度専門士または専門士+実務経験3年以上(申請しようとする業種)	該当する業種
⑬ 申請しようとする業種に関して建設業法施行規則第1条に規定される指定学科を修めた専修学校専門課程卒+実務経験5年以上)	該当する業種
⑭ 国土交通大臣認定(外国の教育機関を卒業した場合などで、法第7条第2号イと同等以上と認定されたもの)	該当する業種